

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 210-0005

住 所 川崎市川崎区東田町8 パレール三井ビル17階

氏 名 株式会社 デイ・シイ

代表取締役 北村 晃成

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 デイ・シイ		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区浅野町1番1号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	工業プロセス 部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	21	窯業・土石製品製造業
主たる事業 の業容	セメント、固化材の製造販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	80,415 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input checked="" type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	282,237 t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	株式会社デイ・シイホームページ CSRの取り組み https://dccorp.jp/company/csr/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

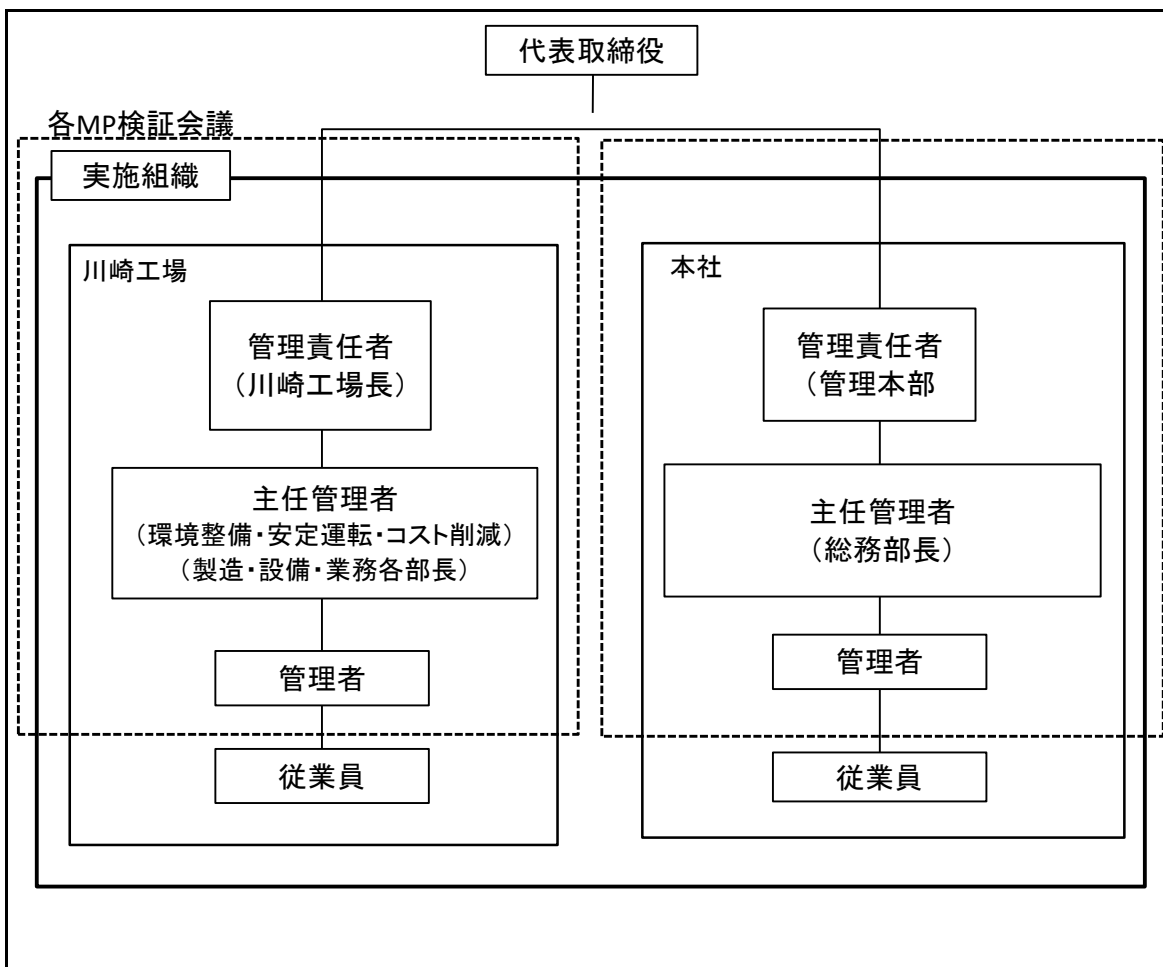
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

環境方針の中の一つに、
 「省資源、省エネルギーの推進及び廃棄物の再資源化と有効利用の拡大に取り組み、地球温暖化を防止し、資源循環型社会の構築に貢献します。」
 と掲げ、セメント製造時のエネルギー消費とCO2の排出量を的確に把握しながら、地球温暖化防止を継続的に推進していく。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

原料、焼成、仕上・混合の各工程に省エネルギー推進チームを設定し、年4回「コスト削減会議（マスタープラン報告会）」を開催。目標値を定め、PDCAサイクルを回す。
 ビジュアルマネジメントによるエネルギー使用の見える化を推進する。
 定期休転の無駄電力削減のため、デマンド管理目標値を設定し、各部署に周知する。
 大型機器の夜間率重視の運転を実施する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基) 201,808 (調) 201,808		(基) (調)		(基) 282,237 (調) 282,237	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) 198,481 (調) 198,481		(基) (調)		(基) 278,025 (調) 278,025	
削減量 (t-CO ₂)	(基) 3,327 (調) 3,327		(基) (調)		(基) 4,212 (調) 4,212	
削減率	(基) 1.6 % (調) 1.6 %		(基) % (調) %		(基) 1.5 % (調) 1.5 %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基)	243,848	(基)		(基)	416,274
	(調)	185,062	(調)		(調)	416,274
目標排出量 (t-CO ₂)	(基)	198,481	(基)		(基)	278,025
	(調)	198,481	(調)		(調)	278,025
削減率(目標)	(基)	18.6 %	(基)	%	(基)	33.2 %
	(調)	-7.3 %	(調)	%	(調)	33.2 %
削減率(第1年度)	(基)	%	(基)	%	(基)	%
	(調)	%	(調)	%	(調)	%
削減率(第2年度)	(基)	%	(基)	%	(基)	%
	(調)	%	(調)	%	(調)	%
削減率(第3年度)	(基)	%	(基)	%	(基)	%
	(調)	%	(調)	%	(調)	%

(3) 目標設定に関する説明

エネルギー起源CO₂について、セメント需要の低下による生産量の減少により原単位は増加するが、産業廃棄物の有効利用による石炭使用量の削減に努めることでCO₂発生量を低減するとした。

非エネルギー起源CO₂について、セメント需要の低下による生産量の減少により低下する。また、産業廃棄物の有効利用により二酸化炭素を排出する天然原料の削減に努めることで発生量を低減するとした。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> ○省エネ活動の推進 特に生産量の増減に合わせた運転の高効率化、無駄を省くことを進めていく。 ○産業廃棄物の積極的有効利用による天然原料の使用量削減、石炭使用量削減 ○高炉セメントの積極営業活動
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		寄与度	原単位等の単位		—
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位等の値	100				99.93
活動量の値	—				-
エネルギー消費原単位等の削減率		%	%	%	0.1 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量		生産数量	原単位等の単位		t-CO2/ t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位等の値	0.3256				0.3240
活動量の値	866,642				858,097
排出量原単位等の削減率		%	%	%	0.5 %

(3) 目標設定に関する説明

エネルギー原単位について、セメント需要の低下による生産数量の減少によりエネルギー原単位は悪化する見込みであるが、セメント製造工程のリーク対策、高効率モータの導入、セメント混合材料の増加を図りエネルギー削減に努めるとした。
 非エネルギー起源CO2原単位について、また、産業廃棄物の有効利用により二酸化炭素を排出する天然原料の削減に努めることで発生量を低減するとした。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	80,415 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	201,808 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	2			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<クレジット考慮> (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎工場	神奈川県川崎市川崎区浅野町1番1号	201,788			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	○省エネ活動の推進 特に生産量の増減に合わせた運転の高効率化、無駄を省くことを進めていく。 ○産業廃棄物の積極的有効利用による石炭使用量削減 ○セメント混合材料の増加によるエネルギー原単位の低減を進める。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太陽光	437	357, 161	357, 161	2012、2015年度
風力				
バイオマス (燃料:)				
その他 ()				
その他 ()				
合計	437	357, 161	357, 161	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー消費量	90, 087, 321 kWh	kWh	kWh	kWh	88, 743, 341 kWh
再エネ電源等	3, 277, 402 kWh	kWh	kWh	kWh	3, 302, 467 kWh
再エネ電源比率	3. 6 %	%	%	%	3. 7 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0. 431				0. 431

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電化の割合	21. 0 %	%	%	%	20. 9 %

(4) 目標設定に関する説明

太陽光発電設備のメンテナンスを計画実行し、発電効率が低下することのないよう務め、再生可能エネルギー量安定に努める。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明 有・計画有			
内容	2050年にサプライチェーン 全体としてカーボンニュートラルを実現。			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	20%削減 (2000)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	事業活動や他の者の脱炭素化につながる取組有			
内容	CO2回収型セメント焼成設備、国内船舶輸送によるCCSの検討を実施。			

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	無			
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定量的な記載有			
内容	2030年にサプライチェーン全体でのCO2排出原単位を20%以上削減(2000年比)。			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎臨海部の企業が中心となって立ち上げた「NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター」を中心に「川崎温暖化対策推進会議（CCエコ会議）」などに参画する。 ・グリーン購入の推進を行う。 ・運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請する。 ・CO2回収型セメント焼成炉の設置に向けた検討を行う。
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	

9 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移 (4号該当者等)

温室効果ガスの種類	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)
①非エネルギー起源CO ₂ (②除く)	282,237				278,025
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO ₂					
③CH ₄					
④N ₂ O					
⑤HFC					
⑥PFC					
⑦SF ₆					
⑧NF ₃					